参考資料５

継続標本の参考結果表について

背　景

平成 26 年度の統計委員会　未諮問基幹統計確認の議論の中で、厚生労働省の毎月勤労統計において、標本抽出替え時のギャップを縮小するための方策が議論され、２年ないし３年での総入れ替えを、毎年、部分的に入れ替えるローテーション・サンプリングに変更できないかが論点となった。

厚生労働省は、毎年３分の１の標本を入れ替える方式への変更する方針で説明したところ、「分布全体を見る統計としての平均値を見る場合と景気指標として見る場合に求められるものは異なり、平均値としては従前の指標で問題ないが、景気指標として見る場合には同じ事業所の平均賃金の変化が重要で、（標本抽出替え時の）ギャップが発生しない継続標本による指標を作成し、参考系列として公表していくのが望ましい」との意見があり、今後の取組の方向性として、「ローテーション・サンプリングの下、継続標本を利用して（賃金・労働時間指数に関する）指数を作成し、参考系列として提供していくことについても検討する必要がある。（平成 28 年度中に想定している統計委員会への諮問時期までに検討結果を得る）」との結論が出された。

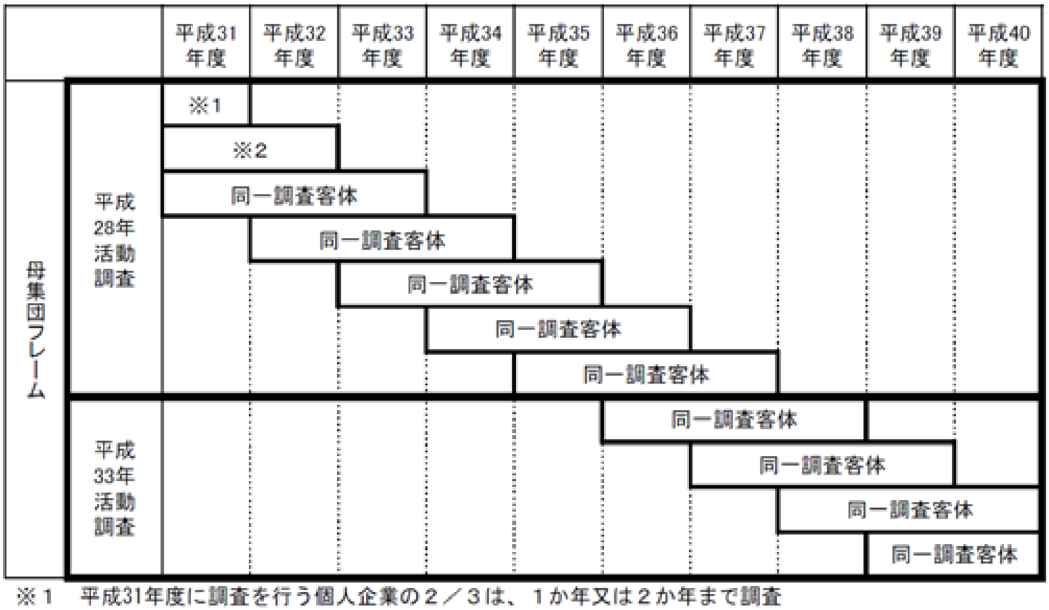
これを受けて、平成 28 年 11 月 18 日付け「諮問第 97 号　毎月勤労統計調査の変更について（諮問）」において、賃金・労働時間指数についてローテーション・サンプリングの導入を踏まえ、交替しない標本で継続指数を作成するとしており、答申において未諮問審議結果の中で示された「ローテーション・サンプリングの下、継続標本を利用して指数を作成し、参考系列として提供していくことについても検討する必要がある。」との指摘を踏まえた対応であることから、適当であるとされている。

対　応

個人企業経済調査の見直しにおいても、３か年の継続調査を予定しており、継続標本による何らかの参考結果表を求められることが想定されることから、最もニーズが高いと思われる産業大分類別営業状況における対前年比について、参考結果表を作成することとしたい。

なお、結果表の利用者は標本全体の数値と継続標本のみの数値を比較することにより、標本交替によるギャップを把握可能となる。

標本交替のイメージ



※１　平成31年度に調査を行う個人企業の２／３は、１か年又は２か年まで調査
※２　平成32年度に調査を行う個人企業の１／３は、２か年まで調査

産業大分類，年別営業状況（全国）

1事業所当たりの金額等

	営業状況
建設業	
実数	
平成○○年	
平成○○年	
平成○○年	
対前年比（%）	
平成○○年	
平成○○年	
構成比（%）	
平成○○年	
平成○○年	
製造業	
＊Ⅰ	
卸売業，小売業	
＊Ⅰ	
宿泊業，飲食サービス業	
＊Ⅰ	
生活関連サービス業，娯楽業	
＊Ⅰ	
サービス業（上記産業を除く）	
＊Ⅰ	

(Brace beside rows 実数 through 構成比 平成○○年: ＊Ⅰ)

1事業所当たりの金額等

継続標本参考系列	営業状況
建設業	
対前年比（%）	
平成○○年	
平成○○年	
製造業	
＊Ⅱ	
・・・	

(Brace beside rows 対前年比（%） through 平成○○年: ＊Ⅱ)

表頭（営業状況）

売上高	売上原価				売上総利益	営業費			営業利益	新規設備投資	中古設備投資	従業者数			一年間の総採用者数	一年間の総離職者数	一年間の営業（操業）日数							一日の平均営業（操業）時間	従業者一人当たり売上高	従業者一人当たり営業利益
		期首棚卸高	仕入高	期末棚卸高			給料賃金	営業経費					うち無給の家族従業者	うち常用雇用者			総数									
																		300日以上	250日～299日	200日～249日	200日未満					
																						特定の季節だけ営業	その他			